

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年12月16日

**【事業年度】** 第31期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** 株式会社夢真ホールディングス

**【英訳名】** YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 取締役 矢島 英一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 取締役 矢島 英一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	6,499,696	41,554,940	38,831,037	7,080,154	
経常利益 (千円)	707,608	1,286,877	244,795	371,866	
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	323,220	69,736	42,188	349,134	
純資産額 (千円)	2,054,175	3,400,519	1,890,822	1,925,419	
総資産額 (千円)	21,880,500	47,943,538	9,311,363	5,617,846	
1株当たり純資産額 (円)	29.01	21.73	23.07	26.84	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.15	0.97	0.59	4.87	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		0.87			
自己資本比率 (%)	9.4	3.3	17.8	34.3	
自己資本利益率 (%)	15.9	3.9	2.6	19.5	
株価収益率 (倍)	71.8	249.4	147.5	10.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,395	3,893,354	1,392,298	504,161	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,696	4,552,096	5,899,627	1,615,300	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,681,118	11,336,905	13,070,803	3,104,977	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,343,191	11,236,735	2,672,591	1,685,201	
従業員数 (名)	1,645	2,238	1,197	1,268	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いことため記載を省略しております。  
4 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。  
5 第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
6 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
7 第31期より連結財務諸表を作成していないため、当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	2,891,683	1,092,220	1,235,142	6,246,957	5,482,581
経常利益 (千円)	529,710	237,104	220,313	426,522	807,231
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	263,797	56,155	553,032	881,906	678,997
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	805,147	805,147	805,147	805,147	805,147
発行済株式総数 (株)	74,573,440	74,573,440	74,573,440	74,573,440	74,573,440
純資産額 (千円)	2,030,173	1,547,594	1,109,200	1,912,430	2,161,450
総資産額 (千円)	11,069,088	20,910,281	7,553,658	5,545,356	4,901,821
1株当たり純資産額 (円)	28.67	21.58	15.46	26.66	32.30
1株当たり配当額 (円)	4.7	1.0		2.0	3.0
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.7)	(1.0)	( )	(1.0)	(1.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3.31	0.78	7.71	12.30	9.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		0.70			
自己資本比率 (%)	18.3	7.4	14.7	34.5	44.1
自己資本利益率 (%)	13.0	3.1	41.6	58.4	33.3
株価収益率 (倍)	90.0	309.7	11.3	4.1	8.7
配当性向 (%)	58.1	128.4		16.3	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					941,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					82,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,237,451
現金および現金同等物 の期末残高 (千円)					1,461,059
従業員数 (名)	15	33	38	1,192	928

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いと判断したため記載を省略しております。  
4 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。  
5 第27期の1株当たり当期純利益及び配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
6 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
7 平成19年10月1日付をもって、100%子会社である株式会社夢真と合併しております。  
8 平成20年10月1日付をもって、100%子会社である株式会社夢真コミュニケーションズと合併しております。  
9 第27期、第28期、第29期及び第30期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金および現金同等物の期末残高については記載しておりません。  
10 第31期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和45年5月に現代表取締役会長兼社長佐藤真吾が建築設計事務所を個人創業したことを始まりとしております。その後、(有)佐藤建築設計事務所を経て、事業規模の拡大のため平成2年10月1日に有限会社から株式会社に改組するとともに、商号を(株)夢真に変更いたしました。一方、株式額面金額を引き下げのため、平成8年10月1日を合併期日として、形式上の存続会社東京都豊島区東池袋三丁目23番14号所在の(株)眞昌(昭和51年9月27日東京都品川区荏原一丁目24番20号に設立、昭和59年10月25日東京都世田谷区深沢六丁目29番2号に移転、平成8年7月4日、現住所に本店移転、合併と同時に(株)夢真に商号変更)に吸収合併されました。

合併前の(株)眞昌は休業状態であり、法律上消滅した(株)夢真が実質上の存続会社であるため、平成8年9月30日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

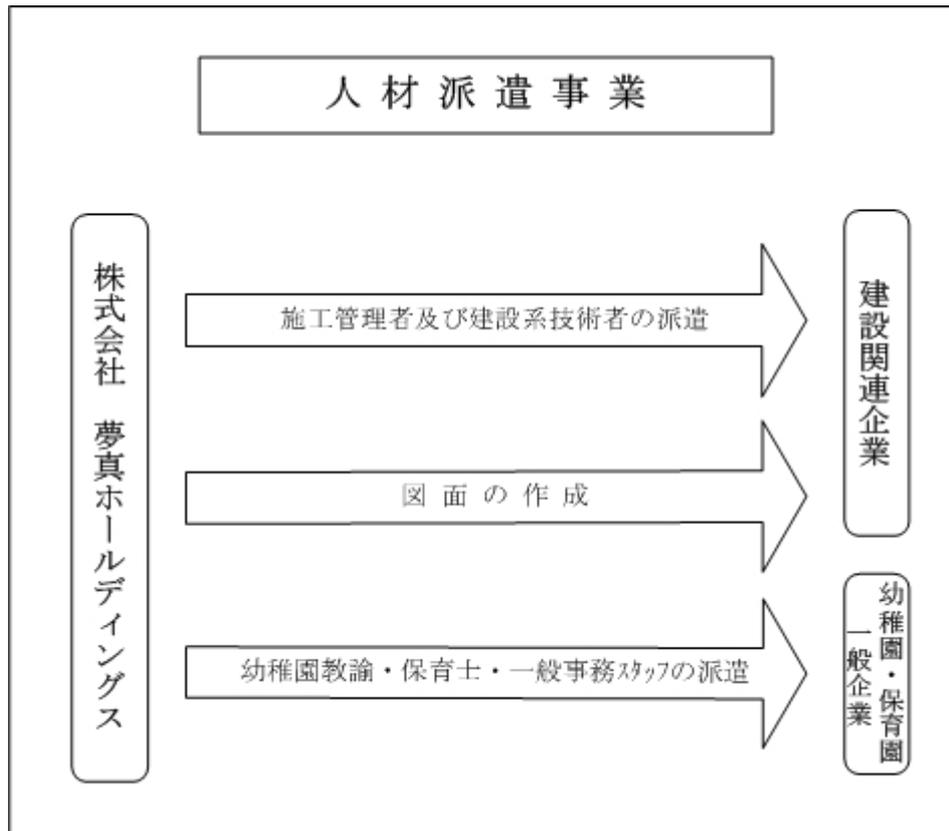
- 平成2年10月 組織を株式会社に变更するとともに、(株)夢真に商号を变更
- 平成2年11月 大阪市淀川区に大阪営業所を開設
- 平成3年3月 業務請負事業を本格的に開始
- 平成3年5月 東海地方への業務拡大のため、名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
- 平成6年2月 広島営業所を開設
- 平成6年6月 福岡営業所を開設
- 平成6年10月 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号に本社を移転
- 平成7年3月 大阪営業所を大阪中央区に移転
- 平成8年10月 (株)眞昌(形式上の存続会社)と合併し、同日、(株)眞昌は(株)夢真に称号変更
- 平成8年12月 生産コスト削減と生産体制強化のため、ベトナムにYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立
- 平成9年4月 東京都豊島区に(株)ユメノテクノを設立、労働者派遣事業分野に参入
- 平成10年5月 広島営業所を閉鎖
- 平成11年3月 福岡営業所を閉鎖
- 平成11年5月 東京都豊島区に(株)夢真消費者サービスセンター(同年11月 社名を(株)夢ワークに変更。)を設立、軽作業請負事業分野に参入
- 平成12年9月 (株)夢ワークを清算
- 平成12年12月 (株)ユメノテクノを清算
- 平成13年6月 カラー施工図の試作開始
- 平成14年4月 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号に本社を移転
- 平成14年12月 横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
- 平成15年9月 (株)大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式上場
- 平成17年4月 純粋持株会社に移行して、社名を「(株)夢真ホールディングス」に変更  
施工図作図事業・建設施工管理の請負事業を新設の「(株)夢真」に承継
- 平成17年5月 朝日エンジニアリング(株)(同年10月社名を(株)夢真エンジニアリングに変更)を株式取得により子会社化
- 平成17年7月 住宅検査(株)(平成18年11月社名を住宅検査夢真(株)に変更)を第三者割当増資引受により子会社化
- 平成17年9月 近畿工業(株)(平成18年3月(株)夢真総合設備と合併)を株式取得により子会社化
- 平成17年10月 夢真証券(株)を設立
- 平成17年11月 丸紅設備(株)(平成17年12月社名を(株)夢真総合設備に変更)を株式取得により子会社化
- 平成17年11月 (株)夢真テクノスタッフサービスを設立
- 平成17年11月 (株)ブレイントラスト(平成18年2月社名を(株)夢真コミュニケーションズに変更)を簡易株式交換により子会社化
- 平成18年2月 東京都文京区大塚3丁目11番6号に本社を移転
- 平成18年3月 (株)夢真総合設備が近畿工業(株)ほか1社と合併
- 平成18年3月 (株)夢真キャピタルを株式取得により子会社化
- 平成18年3月 三和ハウス(株)(平成18年6月社名を(株)夢真アーバンフロンティアに変更)を株式取得により子会社化
- 平成18年7月 勝村建設(株)を株式取得により子会社化
- 平成18年8月 札幌市中央区に札幌営業所を開設
- 平成18年9月 仙台市青葉区に仙台営業所を開設
- 平成18年12月 福岡市中央区に福岡営業所を開設
- 平成19年2月 (株)夢真不動産販売を株式取得により子会社化
- 平成19年3月 (株)夢真総合設備の全株式をフットラムキャピタル(株)へ譲渡
- 平成19年4月 勝村建設(株)の全株式をさくらグローバルマネジメント(株)へ譲渡
- 平成19年5月 (株)夢真コミュニケーションズが(株)夢真テクノスタッフサービスと合併
- 平成19年6月 (株)夢真証券の全株式を(株)ハーベストフューチャーズへ譲渡
- 平成19年9月 (株)夢真アーバンフロンティアの全株式をタマホーム(株)へ譲渡
- 平成19年9月 (株)夢真エンジニアリングの全株式を(株)ジャフコ・エスアイジーNO.8へ譲渡

平成19年10月 子会社である(株)夢真を吸収合併  
平成20年 2月 (株)夢真キャピタルの全株式を(株)BBHへ譲渡  
平成20年 6月 札幌営業所・仙台営業所・福岡営業所を閉鎖  
平成20年10月 子会社である(株)夢真コミュニケーションズを吸収合併  
平成21年 6月 子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.解散  
平成21年10月 (株)我喜大笑を設立

### 3 【事業の内容】

当社は、人材派遣事業を営んでおります。子会社でありますYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.につきましては、現在清算中であり、また、株式会社夢真コミュニケーションズにつきましては、平成20年10月1日付で当社と合併し消滅いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社の連結子会社であった株式会社夢真コミュニケーションズは平成20年10月1日付で当社と合併し、消滅いたしました。

また、YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.は平成21年6月2日付で解散決議をし、現在清算中であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
928名	32歳0ヶ月	3年1ヶ月	3,641,881

(注) 1 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が264名減少しておりますが、これは主に早期退職の実施によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当事業年度より連結子会社がなくなり、非連結決算へ移行しているため連結財務諸表は作成しておりません。このため、「事業の状況」については、当社個別の内容を記載しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、企業業績は急激に悪化いたしました。

各国政府による様々な景気対策や雇用対策により、世界の株式市場の株価には回復基調が見られるものの、依然として先進国の失業率は高い水準にあり、また各国政府による大規模な財政出動の出口戦略が不透明であることなどから、未だに世界的な景気の二番底懸念が払拭されるには至らず、我が国においても企業の設備投資や個人消費は低調に推移し、失業率が過去最悪を記録するなど、景気回復の兆しは見えておりません。

建設市場におきましては、公共工事の減少により建設会社にとって民間事業の重みが増す中で、建築基準法の改正に伴う確認審査の厳格化やマンションの販売不振などの影響で、住宅の新規着工件数は大幅に減少いたしました。これは、建設現場が大幅に減少していることを意味します。

当社の中核事業である建設現場への人材派遣事業は、首都圏の建設現場の人材のアウトソーシング需要に影響を受けます。建設現場の減少による需要の減退に対して、当社は、技術者の採用と退職のバランスを調整し、常に需要に対して適切な技術者数を維持すべく努めてまいりました。

また、当社は従来、建設現場への技術者派遣に営業力を集中してまいりましたが、当事業年度においては電気・設備工事や土木工事など、これまで営業に力を入れてこなかった工事現場にも積極的に営業活動を展開してまいりました。これらの新規開拓により、建設市場が深刻な不況下にあっても、安定的な需要を確保してまいりました。

管理部門におきましては、前事業年度から引き続き、コスト効率を重視した組織の再編成を行い、またフレックスタイム制を導入してゼロ残業を実現するなど販管費の削減に努めてまいりました。

このような施策により、当社は厳しい市場環境においても、高収益を達成する経営を行ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高54億82百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益7億56百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益8億7百万円（前年同期比89.3%増）、当期純利益6億78百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、9億41百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益6億67百万円、売上債権の減少による収入2億7百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、82百万円となりました。これは主として、定期預金の減少による収入2億33百万円、投資有価証券の取得による支出1億96百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、12億37百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出10億51百万円、自己株式の取得による支出2億96百万円等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、当事業年度における事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)
施工図作図	167,699
人材派遣	
合計	167,699

- (注) 1 金額は、製造原価及びそれに附随する費用によっております。  
2 人材派遣については生産活動を行っておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
施工図作図	232,636	18,810
人材派遣		
合計	232,636	18,810

- (注) 1 人材派遣については、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注残高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業部門	販売高(千円)
施工図作図	237,382
人材派遣	5,245,198
合計	5,482,581

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1. 営業力の強化

当社は採用による技術者の増加と、退職による技術者の自然減とのバランスを調整し、市場の需要に対して常に適切な技術者数を維持すべく努めており、それによって技術者の高い稼働率を実現しております。

しかし、工事現場の予算が縮小される中で、柔軟な予算管理を望む顧客のニーズにより、特に年明けから全体の派遣契約に占める短期契約の割合が上昇しており、これにより高稼働率を維持するために必要となる総技術者数に対する総受注数が増加しております。

このような中で、需要が一層の落ち込みを見せ、他社との競争が一段と厳しさを増した場合、これまで以上に営業力を強化しなければ、高稼働率を維持することはできません。

営業力の強化という課題に対して、当社は営業部門に対して四半期毎の目標達成度によって報酬を決定する成果主義を徹底することによって、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めてまいります。

#### 2. 内部統制の強化

当社は当事業年度より、金融商品取引法により、金融庁への内部統制報告書の提出が義務付けられております。当社は平成18年5月12日付で発表した「内部統制システムの整備に関する基本方針に関するお知らせ」に基づいて内部統制の整備を進めてまいりましたが、今後もより市場に信頼される企業となるべく、その趣旨を踏まえて、経営者が適切にリスク評価を行い、財務報告の信頼性の確保に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、本項記載事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、起こりうるすべてのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

#### 1. 代表者への依存について

当社は、経営方針や事業戦略の決定において創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾に依存しております。現時点におきまして同氏の退任等は予定されておりませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

#### 2. 建設業界への依存度について

当社の顧客企業は、建設会社および電気工事、空調工事、衛生設備工事などを行う建設設備会社であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建設工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界を取り巻く長引く不況の影響が首都圏における建設業界の労働力のアウトソーシング需要に構造的な変化をもたらした場合、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 法的規制について

当社の中核事業である人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく事業であり、当該法律の改正ないし解釈の変更などが実施される場合は、その内容によっては当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 人材の確保について

当社の中核事業である人材派遣事業を継続及び拡大させていくためには、顧客から求められる技術レベルを満たした専門的な技術者を、継続的に確保することが重要な要素となります。よって、当社は採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

採用においては、地方出身者も安心して働けるよう、東京とその周辺地域に複数の寮を整備して、首都圏のみならず幅広い地域からの人材の確保に努めております。

また技術者に対して、その能力に応じた実務的な研修を定期的を実施し、技術者の技術レベルの確保と向上に取り組んでおります。

しかし、技術者の採用と研修が当社の計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5.有利子負債の依存について

当社は、前事業年度までに人材派遣事業以外の会社を売却することにより、借入金を返済し、財務体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、未だに有利子負債依存度の問題を完全に解消するに至っておりません。

有利子負債依存度を改善すべく、高収益を追求した経営を行い、借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に大きな変化があった場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ6億43百万円減少し、49億1百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少3億36百万円、売掛金の減少1億81百万円、貸倒引当金の減少99百万円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ8億92百万円減少し、27億40百万円となりました。これは主として、借入金の減少7億1百万円、社債の減少99百万円、賞与引当金の減少52百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億49百万円増加し、21億61百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加5億38百万円、自己株式の取得による減少2億96百万円によるものであります。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は49,698千円であり、これは主にマ・トール上尾寮（土地・建物）の購入によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地	その他	合計	
本 社 (東京都文京区)	全社	本社事務所	8,671		6,771	15,443	87
(東京都国立市)	全社	賃貸 マンション	24,002	28,000		52,002	
(東京都板橋区)	全社	社員寮	45,083	132,330		177,413	
(東京都江戸川区)	全社	社員寮 賃貸 マンション	253,383	229,551		482,934	
(埼玉県さいたま市)	全社	社員寮	97,235	106,749		203,984	
(埼玉県川口市)	全社	社員寮	23,173	45,743		68,917	
(千葉県いすみ市)	全社	研修施設	27,460	48,115		75,576	
(茨城県水戸市)	全社	賃貸 マンション	218,118	60,757		278,875	
(埼玉県上尾市)	全社	賃貸 マンション	35,084	12,472		47,557	

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 ヘラクレス	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 1,000株
計	74,573,440	74,573,440		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	55,930,080	74,573,440		805,147		867,545

(注) 株式分割(普通株式1株を普通株式4株に分割)

(5) 【所有者別状況】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	16	27	8		2,802	2,857	
所有株式数(単元)		2,368	734	10,983	1,062		59,415	74,562	11,440
所有株式数の割合(%)		3.18	0.98	14.73	1.42		79.69	100.00	

(注)1. 自己株式7,645,783株は、「個人その他」に7,645単元、「単元未満株式の状況」に783株含まれております。

1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が3,000株(3単元)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 眞吾	東京都世田谷区	27,909	37.42
投資事業有限責任組合 D R C I	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	5,653	7.58
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	4,063	5.45
佐藤 淑子	東京都港区	3,328	4.46
深井 英樹	千葉県我孫子市	1,153	1.55
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,119	1.50
エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-24	966	1.30
壬生 勇次	大阪府大阪市	952	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	891	1.19
コメルツバンク(サウスイーストアジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	886	1.19
計		46,920	62.92

(注) 上記のほか、自己株式が7,645千株(発行済株式総数の10.25%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,645,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,917,000	66,917	
単元未満株式	普通株式 11,440		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		66,917	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3千株含まれております。

## 【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	7,645,000		7,645,000	10.25
計		7,645,000		7,645,000	10.25

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月29日、11月4日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年7月30日～平成20年12月5日)	8,000,000	135,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,747,000	133,818,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,253,000	1,182,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.7	0.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.7	0.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日、9月17日、10月30日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成22年5月17日)	12,660,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,054,000	162,809,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,606,000	337,191,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.8	67.4
当期間における取得自己株式	1,690,000	164,396,000
提出日現在の未行使割合(%)	70.4	34.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	7,645,783		9,335,783	

(注) 保有自己株式数には平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、中間配当に関しましては会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社の利益還元政策は、財務体質の強化や安定的な経営のための内部保留の充実を勘案した上で、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第31期の配当金につきましては、1株当たり3円(うち中間配当は1円)といたしました。その結果、配当性向は30.4%となっております。

なお、平成21年5月18日から平成22年5月17日を取得期間とし、自己株式の買い付けを行っております。

第31期の内部保留金につきましては、財務基盤の安定、自己資本の充実を図るとともに、今後の事業展開に備えることといたしたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月15日 取締役会決議	68,981	1.00
平成21年12月15日 定時株主総会決議	133,855	2.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	250	423	203	207	110
最低(円)	196	198	53	46	28

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。  
2 当社株式は、平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。  
なお、第27期の最高株価は当該株式分割を考慮後の数値になっております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	79	70	77	73	87	110
最低(円)	63	64	66	55	65	77

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社 長		佐藤真吾	昭和22年3月14日	昭和43年4月 信越金属工業株式会社入社 昭和45年5月 個人にて佐藤建築設計事務所創業 昭和55年1月 有限会社佐藤建築設計事務所設立 代表取締役社長 平成2年10月 (株)夢真に組織変更および商号変更 代表取締役社長 平成6年2月 SEISHIN CORPORATION 代表取締役社長 平成7年6月 RED SUN PLANNERS AND BUILDERS, INC. (YUMESHIN PHILIPPINES, INC.に商号変 更)設立 代表取締役社長 平成8年12月 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.設立 代表取締役理事会長(現任) 平成9年3月 ARCONTILES PLANNERS, INC.設立 代表取締役会長 平成9年5月 ESAD, INC.設立 代表取締役会長 AMAN SAGA, INC.設立 代表取締役会長 平成9年12月 (株)ユメノテクノ設立 代表取締役社長 平成11年5月 (株)夢真消費者サービスセンター(株)夢 ワークに商号変更)設立 代表取締役社 長 平成17年4月 (株)夢真ホールディングスに商号変更 代表取締役会長 平成17年6月 朝日エンジニアリング(株)(株)夢真エン 지니어リングに商号変更)代表取締役 会長 平成17年8月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年9月 近畿工業(株)(株)夢真総合設備に商号変 更)代表取締役会長 平成18年7月 勝村建設(株)代表取締役会長	(注)2	27,909
取締役		矢島英一	昭和48年11月27日	平成8年4月 当社入社 平成16年12月 当社人材開発管理部次長 平成17年4月 (株)夢真に転籍 平成17年6月 朝日エンジニアリング(株)(株)夢真エン 지니어リングに商号変更)取締役 平成17年12月 (株)夢真常務取締役 平成18年12月 当社執行役員 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)2	161
取締役		松本幸夫	昭和23年3月7日	昭和45年4月 ゼネラル・フーズ(株)入社 平成3年8月 ペプシコ・インク入社 平成6年6月 オペレーション本部副本部長 ペプシコ・インクマーケティング 取締役本部長 平成8年6月 ペプシコ・インクオペレーション 取締役本部長 平成10年2月 (株)ユニカフェ入社 平成10年12月 (株)ユニカフェ取締役営業部長 平成12年4月 (有)マツモトビジネスコーディネイト (設立)代表取締役(現任) 平成20年6月 (株)テクノス取締役(現任) 平成20年12月 (株)夢真ホールディングス 取締役 (現任)	(注)2	
取締役		吉富祐介	昭和35年7月17日	昭和61年4月 シティバンクNA東京支店 入社 昭和62年9月 オーストラリア・ニュージーランド銀 行東京支店 投資銀行部長 平成5年9月 オーストラリア・コモンウェルス銀行 東京支店 アジア地区営業統括および 国際投資本部長 平成17年4月 (株)オーエンスコンサルティング 専務取締役 平成19年8月 (株)ドナテロウズ・ジャパン 代表取締役社長(現任) 平成20年12月 (株)夢真ホールディングス 取締役 (現任)	(注)2	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柴田 宏	昭和15年6月5日	昭和40年4月 昭和63年6月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月	三菱地所(株)入社 同社上席参事 当社入社 当社監査役 当社常勤監査役(現任) 朝日エンジニアリング(株)(株)夢真エンジニアリングに商号変更)監査役 (株)ブレイントラスト(株)夢真コミュニケーションズに商号変更)監査役(現任) (株)夢真テクノスタッフサービス監査役 夢真証券(株)監査役 (株)夢真キャピタル監査役 住宅検査(株)(住宅検査夢真(株)に商号変更)監査役 (株)夢真アーバンフロンティア監査役	(注)3	4
監査役		日野良明	昭和13年4月29日	昭和39年4月 昭和51年4月 平成15年12月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年12月	野村證券(株)入社 日本システムハウス(株)入社 同社常務取締役 夢真証券(株)監査役 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		藤巻和夫	昭和25年12月20日	昭和51年4月 昭和63年10月 平成元年11月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年12月	(株)間組入社 米国公認会計士登録 日興證券(株)入社 新日本監査法人(旧 太田昭和センチュリー監査法人)入所 藤巻総合コンサルティング設立 代表 当社監査役(現任)	(注)3	
計							28,226

(注)1 監査役 日野良明及び藤巻和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株式公開企業として株主にとっての企業価値を最大化するにあたって、激しく変化する事業環境に迅速に対応し、リスクを適切にコントロールしながら収益機会を失わない経営を実現していくためにも、コーポレート・ガバナンスの強化は重要課題と認識しております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(非常勤監査役2名)により構成されており、コンプライアンスの遵守(関連法規の遵守、個人情報保護、社会通念上の常識、倫理観の遵守も含め)に重点を置いております。取締役会は、毎月定例的に開催され、経営が戦略性を持って大胆で迅速な意思決定を行うことを可能とするとともに、内部統制を充実させ、その客観性を高めております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能に従事する部署として内部監査室(1名)を設置しております。内部監査は、組織内の内部牽制制度が必要かつ十分に整備・確立され、機能し、目的を發揮しているかを確認検証する行動であるともいえます。

なお、内部監査室については、1.内部監査組織の適否(内部監査規程、監査範囲、内部監査部門の独立性、組織上の位置づけ、人数、能力等)、2.内部監査計画の適否(監査テーマ、テーマの決定手続等)、3.内部監査の実査状況、4.内部統制の整備や補完の機能を適切に果たしているか、5.内部監査部門と取締役、非監査部門、監査役、公認会計士等とのコミュニケーションの適否及び内部監査と監査役監査、公認会計士監査との具体的連携の状況などを調査検討しております。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守してなされているかどうかを業務監査しております。また、法令には善管注意義務も含まれるので、取締役の経営判断にかかわる事項についても、善管注意義務違反がないかどうかを監査しております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査は監査法人五大が実施しており、監査業務を執行した公認会計士は高木勇三氏、手塚眞佐子氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他の監査従事者4名であります。

##### 社外監査役との関係

社外監査役藤巻和夫氏は、藤巻総合コンサルティングの代表を兼務しておりますが、兼務先と取引はなく、同氏個人とも直接利害関係を有しておりません。

また、社外監査役日野良明氏は、同氏との取引はなく、同氏個人とも直接利害関係を有しておりません。

#### (3) 役員報酬等の内容

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	6名	60,734千円
監査役	4名	13,710千円

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内にする旨を定款で定めております。

#### (5) 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		36,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人五大の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.の解散を決議し、同社は現在清算中であり、またその重要性は極めて軽微であるため、平成21年4月1日をみなし除外日として連結の範囲から除外しております。これにより、当事業年度末に連結子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年9月30日)	
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	2	2,105,201	
受取手形及び売掛金	1	1,106,607	
有価証券		200,000	
たな卸資産		2,215	
繰延税金資産		244,849	
その他		221,412	
貸倒引当金		167,290	
流動資産合計		3,712,995	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	2	745,776	
減価償却累計額		37,312	
建物及び構築物（純額）		708,464	
機械装置及び運搬具		11,382	
減価償却累計額		6,223	
機械装置及び運搬具（純額）		5,158	
土地	2	641,569	
その他		28,226	
減価償却累計額		22,946	
その他（純額）		5,279	
有形固定資産合計		1,360,472	
無形固定資産			
その他		2,392	
無形固定資産合計		2,392	
投資その他の資産			
投資有価証券		251,797	
長期貸付金		7,500	
長期預金		198,000	
繰延税金資産		14,971	
その他		146,966	
貸倒引当金		77,249	
投資その他の資産合計		541,985	
固定資産合計		1,904,850	
資産合計		5,617,846	

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	14,384
短期借入金	2 50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,046,400
1年内償還予定の社債	2 99,000
未払費用	298,589
未払法人税等	5,418
賞与引当金	99,487
その他	150,457
流動負債合計	1,763,736
固定負債	
社債	52,500
長期借入金	2 1,869,200
退職給付引当金	5,565
その他	1,424
固定負債合計	1,928,690
負債合計	3,692,427
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	805,147
資本剰余金	867,545
利益剰余金	927,473
自己株式	678,137
株主資本合計	1,922,027
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4,216
為替換算調整勘定	7,608
評価・換算差額等合計	3,391
純資産合計	1,925,419
負債純資産合計	5,617,846

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	7,080,154
売上原価	5,042,800
売上総利益	2,037,353
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,547,882
営業利益	489,471
営業外収益	
受取利息	27,826
貸貸収入	65,888
その他	31,381
営業外収益合計	125,097
営業外費用	
支払利息	89,406
貸貸原価	31,772
投資事業組合運用損	52,105
シンジケートローン手数料	45,400
その他	24,017
営業外費用合計	242,701
経常利益	371,866
特別利益	
投資有価証券売却益	<sup>2</sup> 156,126
貸倒引当金戻入額	14,598
事業譲渡益	94,282
特別利益合計	265,008
特別損失	
固定資産売却損	<sup>3</sup> 846
固定資産除却損	<sup>4</sup> 1,724
投資有価証券評価損	23,977
投資有価証券売却損	<sup>5</sup> 21,561
貸倒引当金繰入額	147,605
特別退職金	43,458
その他	21,456
特別損失合計	260,630
税金等調整前当期純利益	376,243
法人税、住民税及び事業税	4,870
法人税等調整額	32,748
法人税等合計	37,618
少数株主損失( )	10,509
当期純利益	349,134

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	805,147
当期変動額	
<b>当期変動額合計</b>	-
<b>当期末残高</b>	805,147
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	867,545
当期変動額	
<b>当期変動額合計</b>	-
<b>当期末残高</b>	867,545
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	650,068
当期変動額	
<b>剰余金の配当</b>	71,728
<b>当期純利益</b>	349,134
<b>当期変動額合計</b>	277,405
<b>当期末残高</b>	927,473
<b>自己株式</b>	
前期末残高	678,137
当期変動額	
<b>当期変動額合計</b>	-
<b>当期末残高</b>	678,137
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	1,644,622
当期変動額	
<b>剰余金の配当</b>	71,728
<b>当期純利益</b>	349,134
<b>当期変動額合計</b>	277,405
<b>当期末残高</b>	1,922,027

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		2,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,947
当期変動額合計		6,947
当期末残高		4,216
為替換算調整勘定		
前期末残高		7,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		367
当期変動額合計		367
当期末残高		7,608
評価・換算差額等合計		
前期末残高		9,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,580
当期変動額合計		6,580
当期末残高		3,391
少数株主持分		
前期末残高		236,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		236,228
当期変動額合計		236,228
当期末残高		-
純資産合計		
前期末残高		1,890,822
当期変動額		
剰余金の配当		71,728
当期純利益		349,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		242,808
当期変動額合計		34,596
当期末残高		1,925,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	376,243
減価償却費	26,719
貸倒引当金の増減額（は減少）	156,563
賞与引当金の増減額（は減少）	48,789
受取利息及び受取配当金	27,826
支払利息	89,406
投資有価証券売却損益（は益）	133,010
投資有価証券評価損益（は益）	23,977
投資事業組合運用損益（は益）	59,034
事業譲渡損益（は益）	94,282
売上債権の増減額（は増加）	41,922
たな卸資産の増減額（は増加）	74,132
仕入債務の増減額（は減少）	12,072
未払消費税等の増減額（は減少）	50,803
未収消費税等の増減額（は増加）	138,513
その他	75,973
小計	418,674
利息及び配当金の受取額	18,164
利息の支払額	100,353
法人税等の還付額	304,584
法人税等の支払額	136,908
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>504,161</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額（は増加）	88,000
事業譲渡による支出	5,961
投資有価証券の取得による支出	263,362
投資有価証券の売却による収入	188,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	744,739
有形固定資産の取得による支出	6,893
有形固定資産の売却による収入	28,461
貸付金の回収による収入	1,391,220
貸付けによる支出	373,139
その他	204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,615,300</b>

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成19年10月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	349,699
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	2,899,550
配当金の支払額	71,728
社債の償還による支出	984,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,104,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,873
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	987,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,591
現金及び現金同等物の期末残高	1,685,201

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 株式会社夢真コミュニケーションズ</p> <p>株式会社夢真是、株式会社夢真ホールディングスとの平成19年10月1日付合併により消滅しております。</p> <p>株式会社夢真キャピタルにつきましては、平成20年2月に当社が保有する株式をすべて譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末（平成20年3月31日）をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>YCT2号投資事業組合、YCT4号投資事業組合、YCT5号投資事業組合、YHT5号投資事業組合、YHT6号投資事業組合、YHT7号投資事業組合及びYHT8号投資事業組合につきましては、支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末（平成20年3月31日）をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>株式会社夢真不動産販売は実質支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末（平成20年3月31日）をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>住宅検査株式会社は実質支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日（平成20年4月1日）をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産        個別法による原価法</p> <p>有形固定資産        a 当社及び国内連結子会社        定率法            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 15～47年            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社        定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は5,000千円であります。 2. 前連結会計年度まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」「未収法人税等」は流動資産の「その他」に、固定資産に区分掲記しておりました「ソフトウェア」は固定資産の「その他」に、流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」は流動負債の「その他」に、その重要性が低くなったため、含めて表示することにいたしました。 なお、当連結会計年度の「未収入金」は16,815千円、「未収法人税等」は1,512千円、「ソフトウェア」は1,692千円、「未払消費税等」は3,746千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「業務委託手数料」は、その重要性が低くなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「業務委託手数料」は4,105千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間での均等償却を行う方法を採用しております。 なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	
1	受取手形及び売掛金には、営業外手形137,385千円が含まれております。
2	担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1)	担保資産
	現金及び預金 250,000千円
	建物 170,352千円
	土地 284,822千円
(2)	担保付債務
	短期借入金 50,000千円
	一年以内返済 453,333千円
	予定長期借入金
	長期借入金 899,999千円
3	偶発債務
	訴訟関連
1.	当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社（東京都台東区）より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。 提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が存在しない状態であったし、そもそも債務の金額に合理性がなかったとの主張に基づき請求されているものです。 しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、この為当社としては全面的に争う方針であります。
2.	㈱夢真コミュニケーションズは、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社（大阪府大阪市北区）より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。 これは、㈱夢真コミュニケーションズの元社員と同社とのパソコン取引に関するものであり、㈱夢真コミュニケーションズとしては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張については正当性が無い為、全面的に争う方針であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 117,415千円
	給料手当及び賞与 601,239千円
	貸倒引当金繰入額 41,658千円
	賞与引当金繰入額 15,512千円
	地代家賃 133,781千円
	業務委託費 178,369千円
2	投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額150,358千円が含まれております。
3	固定資産売却損
	建物及び構築物 484千円
	土地 361千円
	計 846千円
4	固定資産除却損
	建物及び構築物 873千円
	その他 850千円
	計 1,724千円
5	投資有価証券等売却損 投資有価証券等売却損には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額21,561千円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	71,728	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月15日 定時株主総会	普通株式	71,728	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,105,201千円
預け金勘定(その他流動資産)	30,000千円
預入期間3か月を超える定期預金 及び担保に供されている定期預金	450,000千円
現金及び現金同等物	1,685,201千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容	
(1) ㈱夢真キャピタル (平成20年2月29日現在)	
流動 資産	28百万円
固定 資産	25百万円
資産合計	54百万円
流動 負債	9百万円
固定 負債	百万円
負債合計	9百万円
(2) ㈱夢真不動産販売 (平成20年1月31日現在)	
流動 資産	28百万円
固定 資産	11百万円
資産合計	41百万円
流動 負債	42百万円
固定 負債	百万円
負債合計	42百万円
(3) 住宅検査㈱ (平成20年3月31日現在)	
流動 資産	57百万円
固定 資産	19百万円
資産合計	77百万円
流動 負債	55百万円
固定 負債	百万円
負債合計	55百万円
(4) ファンド7組合 (平成20年2月29日現在)	
流動 資産	81百万円
固定 資産	10百万円
資産合計	91百万円
流動 負債	0百万円
固定 負債	百万円
負債合計	百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,121	598	523
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	7,929	4,113	3,816
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	20,102	14,628	5,473
合計	29,153	19,339	9,813
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	6,083千円		
1年超	4,036千円		
合計	10,119千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	7,303千円		
減価償却費相当額	6,855千円		
支払利息相当額	612千円		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
1 株式	578	636	57
2 債券			
国債・地方債			
社債			
その他	50,500	56,660	6,160
3 その他			
小計	51,078	57,296	6,217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券			
国債・地方債			
社債			
その他	200,000	185,658	14,342
3 その他			
小計	200,000	185,658	14,342
合計	251,078	242,954	8,124

(注) なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	60,911
売却益(千円)	4,061
売却損(千円)	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	
社債	
その他	
小計	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,043
非上場債券	
投資事業組合に対する出資持分	203,799
小計	208,842
合計	208,842

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1 取引の状況に関する事項	
取引の内容及び利用目的	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。
a ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。
b ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務
c ヘッジ方針	通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
d ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。
取引に対する取組方針	当社グループのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
取引に係るリスクの内容	倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は各社経理担当部が行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、各社の取締役会で決議されます。
取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては、特例処理により記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社については退職一時金制度を、当社については確定拠出年金制度を採用しております。  
なお、原則法を適用しておりました連結子会社につきましては、前連結会計年度末においてすべて連結の範囲から除外しておりますので、当連結会計年度においては、簡便法を採用している子会社のみになっております。

2 退職給付債務及びその内訳

	金額(千円)
(1) 退職給付債務	5,565
(2) 年金資産	
(3) 未積立退職給付債務	5,565
(4) 前払年金費用	
(5) 退職給付引当金	5,565

3 退職給付費用の内訳

	金額(千円)
退職給付費用	2,035
(1) 勤務費用	2,035
(2) 利息費用	
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(6) 簡便法から原則法への変更時費用処理額	

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	87,219千円
賞与引当金	40,481千円
投資有価証券評価損	138,554千円
子会社株式評価損	18,311千円
その他有価証券評価差額金	2,892千円
その他の一時差異	27,942千円
繰越欠損金	407,051千円
小計	722,454千円
評価性引当額	462,633千円
繰延税金資産の合計	259,820千円
繰延税金資産の純額	259,820千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%
当社の法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.9
住民税等均等割	0.8
評価性引当額の増減	40.0
所得税額控除	0.3
その他	8.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,722,873	261,968	95,311	7,080,154		7,080,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,722,873	261,968	95,311	7,080,154		7,080,154
営業費用	6,187,819	302,276	101,098	6,591,194	(511)	6,590,683
営業利益	535,054	(40,308)	(5,786)	488,960	511	489,471
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,603,897			5,603,897	13,949	5,617,846
減価償却費	24,844	664	1,458	26,967	(247)	26,719
資本的支出	291,313			291,313		291,313

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業.....技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等  
(2) 不動産・建設事業.....マンション開発販売  
(3) その他.....建築物の検査、ファンドの運用・管理等

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[次へ](#)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐藤総合企画	東京都千代田区	3,000	投資業等	被所有 直接 5.20	兼任 1名	不動産 の賃貸	地代家賃	14,225	前払費用	1,005
										未払費用	1,915
										未収入金	11,490
								修繕費	1,800	-	-
								資金の貸付	350,000	短期貸付金	70,000
								資金の貸付利息	4,194	未収収益	1,292

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 当社と(株)夢真の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要  
被結合企業の名称及び事業の内容

名称 (株)夢真(提出子会社の連結子会社)

事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業

合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である(株)夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたしました。

合併後企業の名称

(株)夢真ホールディングス

(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

(株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月30日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	26円84銭
1株当たり当期純利益	4円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,925,419
普通株式に係る純資産額(千円)	1,925,419
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分(千円)	
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	71,728

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	349,134
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,134
期中平均株式数(千株)	71,728

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 当社と㈱夢真コミュニケーションズの合併について          当社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社㈱夢真コミュニケーションズを平成20年10月1日に吸収合併しております。          当該企業結合に関する概要は、重要性が低いため記載を省略いたします。</p> <p>2. 自己株式の取得          当社は平成20年7月29日開催の取締役会、並びに平成20年11月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議しており、以下のように取得を実施しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由          経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容          取得する株式の種類          当社普通株式          取得する株式の総数          8,000,000株を上限とする。          取得価額の総額数          135,000,000円を上限とする。          株式の取得期間          平成20年7月30日～平成20年12月30日</p> <p>(3) 取得の実施内容          取得した株式の総数 1,317,000株          取得価額の総額 52,653,000円          上記は平成20年10月中の取得に係るものであり、平成20年9月30日以前に、取得した自己株式はありません。</p> <p>3. 有価証券（日経平均株価指数リンク債）に係る評価損等発生の可能性について          当社は、当期に日経平均株価指数（225）リンク債を購入いたしました（額面2億円、最終償還日平成21年8月6日）が、平成20年10月24日に日経平均株価指数が当債券のノックイン価格を下回ったため、最終償還日の10予定取引所営業日前の日経平均株価指数に応じて、償還額が決定されることとなります。このため日経平均株価指数によっては、相当額の評価損失等が発生する恐れがあります。</p> <p>4. 株式会社エス・シージャパン国有財産事業分割による分割会社株式の取得          当社は平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社エス・シージャパンの国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要          株式取得の目的          当社は、施工管理技師派遣、一般派遣、建築施工図作図を事業展開しておりますが、国有財産管理事業部門をグループ傘下におくことより、安定した経営の促進に寄与、もって信頼感の増大を図ることを目的としております。          株式取得日 平成20年12月26日（予定）          株式取得価額 500,000千円</p> <p>(2) 株式会社エス・シージャパン国有財産事業部の概要          財務省関東財務局との委託契約による国有地の売買及び貸付の仲介業務</p> <p>(3) のれん          株式取得価額相当額がのれん計上額となる予定です。</p> <p>(4) 受け入れる資産および引き受ける債務          受け入れる資産は少額であり、債務の引き受けはありません。          なお今回の株式取得取引に伴い、支払対価を構成する当社固定資産の資産譲渡益等の利益が、相当額発生する可能性があります。</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 2,047,269	3 1,710,293
受取手形	2 137,525	140
売掛金	925,576	743,862
有価証券	200,000	-
たな卸資産	2,215	4 1,116
前払費用	48,675	23,970
未収入金	1 -	64,140
繰延税金資産	210,439	224,017
短期貸付金	70,000	22,850
関係会社短期貸付金	1 110,000	-
その他	1 115,636	42,353
貸倒引当金	239,690	16,783
流動資産合計	3,627,648	2,815,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 755,838	3 791,185
減価償却累計額	37,378	57,366
建物（純額）	718,460	733,818
構築物	316	316
減価償却累計額	76	97
構築物（純額）	239	218
車両運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	5,909	8,020
車両運搬具（純額）	5,063	2,951
工具、器具及び備品	14,228	14,228
減価償却累計額	9,554	10,344
工具、器具及び備品（純額）	4,674	3,884
土地	3 651,247	3 663,719
有形固定資産合計	1,379,684	1,404,593
無形固定資産		
のれん	-	33,905
ソフトウェア	-	5,595
その他	1,626	700
無形固定資産合計	1,626	40,201

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	251,797	346,846
長期貸付金	7,500	1,894
関係会社長期貸付金	8,978	-
従業員に対する長期貸付金	-	59,360
破産更生債権等	62,549	209,912
長期預金	198,000	150,000
繰延税金資産	14,825	21,794
その他	78,973	61,169
貸倒引当金	86,227	209,912
投資その他の資産合計	536,396	641,064
固定資産合計	1,917,708	2,085,859
資産合計	5,545,356	4,901,821
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	17,480	9,571
短期借入金	3 50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,046,400	3 1,066,400
1年内償還予定の社債	3 99,000	52,500
未払金	61,332	89,965
未払費用	1 290,036	225,148
未払法人税等	4,694	15,000
預り金	20,417	-
前受金	22,807	10,163
賞与引当金	97,609	45,130
その他	21	23,652
流動負債合計	1,709,801	1,537,531
<b>固定負債</b>		
社債	52,500	-
長期借入金	3 1,869,200	3 1,197,800
その他	1,424	5,039
固定負債合計	1,923,124	1,202,839
負債合計	3,632,926	2,740,371

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金	867,545	867,545
資本剰余金合計	867,545	867,545
利益剰余金		
利益準備金	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	808,614	1,346,901
利益剰余金合計	922,093	1,460,380
自己株式	678,137	974,764
株主資本合計	1,916,647	2,158,307
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,216	3,143
評価・換算差額等合計	4,216	3,143
純資産合計	1,912,430	2,161,450
負債純資産合計	5,545,356	4,901,821

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,246,957	5,482,581
売上原価	4,386,076	3,723,454
売上総利益	1,860,880	1,759,126
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,315	74,444
給料及び手当	508,320	437,458
賞与	27,613	3,804
賞与引当金繰入額	13,626	6,395
法定福利費	82,548	64,981
旅費及び交通費	67,467	38,985
退職給付費用	-	1,911
地代家賃	110,684	95,203
支払手数料	18,225	11,212
業務委託費	156,985	84,672
貸倒引当金繰入額	41,634	30,102
減価償却費	8,899	7,000
その他	192,731	146,742
販売費及び一般管理費合計	1,318,052	1,002,914
営業利益	542,828	756,211
営業外収益		
受取利息	23,408	15,635
受取配当金	4,256	1,007
受取家賃	66,399	84,136
助成金収入	-	72,971
雑収入	26,265	24,757
営業外収益合計	120,329	198,508
営業外費用		
支払利息	85,951	62,836
投資事業組合運用損	55,772	34,328
賃貸収入原価	31,772	35,587
シンジケートローン手数料	45,400	-
雑損失	17,740	14,737
営業外費用合計	236,636	147,489
経常利益	426,522	807,231

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4,061	-
関係会社株式売却益	142,591	-
抱合せ株式消滅差益	626,779	-
貸倒引当金戻入額	-	24,976
その他	14,521	-
<b>特別利益合計</b>	<b>787,954</b>	<b>24,976</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 846	-
固定資産除却損	3 633	3 1,350
有価証券売却損	-	52,170
投資有価証券評価損	17,940	403
関係会社株式売却損	5,379	-
貸倒引当金繰入額	174,348	2,236
投資組合清算損失	-	72,229
特別退職金	43,458	33,973
その他	20,805	1,932
<b>特別損失合計</b>	<b>263,412</b>	<b>164,295</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>951,063</b>	<b>667,911</b>
法人税、住民税及び事業税	1,851	14,511
法人税等調整額	67,305	25,597
法人税等合計	69,157	11,085
<b>当期純利益</b>	<b>881,906</b>	<b>678,997</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	4,181,681	95.3	3,593,109	96.5
外注費		119,492	2.7	73,011	2.0
経費		85,268	2.0	56,893	1.5
当期総製造費用		4,386,442	100.0	3,723,014	100.0
製品期首たな卸高				577	
合計		4,386,442		3,723,591	
製品期末たな卸高		577		136	
他勘定振替高	2	211			
当期製品製造原価		4,386,076		3,723,454	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
退職給付費用	13,480	12,367
支払家賃	33,553	22,722

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
子会社である(株)夢真との合併により増加したものであります。	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、部門別の実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	805,147	805,147
当期末残高	805,147	805,147
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,478	13,478
当期末残高	13,478	13,478
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,563	808,614
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71,728	140,710
当期純利益	881,906	678,997
<b>当期変動額合計</b>	810,177	538,286
当期末残高	808,614	1,346,901
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	111,915	922,093
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71,728	140,710
当期純利益	881,906	678,997
<b>当期変動額合計</b>	810,177	538,286
当期末残高	922,093	1,460,380
<b>自己株式</b>		
前期末残高	678,137	678,137
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	296,627
<b>当期変動額合計</b>	-	296,627
当期末残高	678,137	974,764

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,106,469	1,916,647
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71,728	140,710
当期純利益	881,906	678,997
自己株式の取得	-	296,627
<b>当期変動額合計</b>	<b>810,177</b>	<b>241,659</b>
当期末残高	1,916,647	2,158,307
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,731	4,216
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,947	7,360
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,947</b>	<b>7,360</b>
当期末残高	4,216	3,143
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,731	4,216
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,947	7,360
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,947</b>	<b>7,360</b>
当期末残高	4,216	3,143
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,109,200	1,912,430
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71,728	140,710
当期純利益	881,906	678,997
自己株式の取得	-	296,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,947	7,360
<b>当期変動額合計</b>	<b>803,229</b>	<b>249,019</b>
当期末残高	1,912,430	2,161,450

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	667,911
減価償却費	25,847
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,910
賞与引当金の増減額（は減少）	54,356
受取利息及び受取配当金	16,643
支払利息	62,836
固定資産除売却損益（は益）	1,350
有価証券売却損益（は益）	52,170
投資有価証券評価損益（は益）	2,335
投資事業組合清算損益（は益）	72,229
売上債権の増減額（は増加）	207,554
仕入債務の増減額（は減少）	7,909
未収消費税等の増減額（は増加）	34,477
その他	39,288
小計	992,605
利息及び配当金の受取額	17,064
利息の支払額	65,393
法人税等の支払額	2,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額（は増加）	233,000
投資有価証券の取得による支出	196,783
投資有価証券の売却による収入	147,829
有形固定資産の取得による支出	48,533
無形固定資産の取得による支出	40,282
貸付けによる支出	150,775
貸付金の回収による収入	138,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	1,051,400
社債の償還による支出	99,000
自己株式の取得による支出	296,627
配当金の支払額	140,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237,451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	213,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,269
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,432
現金及び現金同等物の期末残高	1,461,059

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 なお、これに伴う損益への影響はあり ません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 15～47年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 (2) 無形固定資産  自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) のれん 効果の発現する期間を合理的に見 積り、その見積り期間で均等償却 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(3)	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年9月30日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込み額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金金利 の将来の金利市場における利率上昇 による変動リスクを回避する目的で 利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ 対象の相場変動額を比較すること等 によって、ヘッジの有効性を確認し ております。また、特例処理の要件を 満たしているものについては、決算 日における有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、要求払預金及び容易に換金可能 であり、かつ価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」「未収法人税等」は流動資産の「その他」に、固定資産に区分掲記しておりました「会員権」「敷金・保証金」は固定資産の「その他」に、その重要性がなくなったため、含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「未収入金」は25,125千円、「未収法人税等」は1,256千円、「会員権」は26,440千円、「敷金・保証金」は51,403千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」「破産更生債権等」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産」は664千円、「長期前払費用」は360千円、「破産更生債権等」は210千円、「前受金」は100千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「広告宣伝費」は5,070千円あります。</p> <p>2. 前期まで「支払手数料」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「業務委託費」は238,094千円あります。</p> <p>3. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」は193千円あります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」は25,125千円、「ソフトウェア」は1,626千円あります。</p> <p>2. 前期まで流動負債に区分掲記しておりました「預り金」はその重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「預り金」は22,195千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、その重要性を鑑みて、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「退職給付費用」は2,274千円あります。</p> <p>2. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」は14,521千円あります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 9月30日)	当事業年度 (平成21年 9月30日)																																		
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">4,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形には、営業外手形137,385千円が含まれております。</p> <p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">284,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">899,999千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 偶発債務 訴訟関連 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社（東京都台東区）より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。 提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であったし、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものです。 しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p>	短期貸付金	2,487千円	未収入金	12,106千円	未収収益	4,196千円	未払費用	476千円	現金・預金	250,000千円	建物	170,352千円	土地	284,822千円	短期借入金	50,000千円	一年以内返済予定長期借入金	453,333千円	長期借入金	899,999千円	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">165,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">284,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">746,666千円</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">979千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 訴訟関連 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社（東京都台東区）より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。 同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。 なお、当社は同社に対して49,662千円の債務を未払金に計上しております。</p>	現金・預金	250,000千円	建物	165,493千円	土地	284,822千円	一年以内返済予定長期借入金	453,333千円	長期借入金	746,666千円	製品	136千円	貯蔵品	979千円
短期貸付金	2,487千円																																		
未収入金	12,106千円																																		
未収収益	4,196千円																																		
未払費用	476千円																																		
現金・預金	250,000千円																																		
建物	170,352千円																																		
土地	284,822千円																																		
短期借入金	50,000千円																																		
一年以内返済予定長期借入金	453,333千円																																		
長期借入金	899,999千円																																		
現金・預金	250,000千円																																		
建物	165,493千円																																		
土地	284,822千円																																		
一年以内返済予定長期借入金	453,333千円																																		
長期借入金	746,666千円																																		
製品	136千円																																		
貯蔵品	979千円																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年 9月30日)	当事業年度 (平成21年 9月30日)																		
<p>1 売上高について 関係会社からの経営指導料収入及び受取配当金であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> </table>	土地	361千円	建物	484千円	計	846千円	建物	633千円	計	633千円	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> </table>	建物	1,061千円	車両運搬具	70千円	工具、器具及び備品	219千円	計	1,350千円
土地	361千円																		
建物	484千円																		
計	846千円																		
建物	633千円																		
計	633千円																		
建物	1,061千円																		
車両運搬具	70千円																		
工具、器具及び備品	219千円																		
計	1,350千円																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783	4,801,000		7,645,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の買受けによる増加 4,801,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月15日 定時株主総会	普通株式	71,728	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	68,981	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

## (2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,855	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月16日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,710,293千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">15,766千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,059千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,059千円</td> </tr> </table> <p>流動資産の「その他」に含まれている金額であります。</p> <p>2 合併により受入れた会社の資産及び負債の内容</p> <p>(1) 株夢真コミュニケーションズ (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,710,293千円	預け金	15,766千円	計	1,726,059千円	預入期間3か月超の定期預金	265,000千円	現金及び現金同等物	1,461,059千円	流動資産	94百万円	固定資産	6百万円	資産合計	100百万円	流動負債	171百万円	固定負債	百万円	負債合計	171百万円
現金及び預金	1,710,293千円																						
預け金	15,766千円																						
計	1,726,059千円																						
預入期間3か月超の定期預金	265,000千円																						
現金及び現金同等物	1,461,059千円																						
流動資産	94百万円																						
固定資産	6百万円																						
資産合計	100百万円																						
流動負債	171百万円																						
固定負債	百万円																						
負債合計	171百万円																						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 平成20年10月1日以降取引開始のリース取引について は、該当事項がないため、リース資産は計上しており ません。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備 品	1,793千円	1,453千円	339千円	建物	500千円	366千円	133千円
ソフトウェア	20,102千円	14,628千円	5,473千円	構築物	620千円	455千円	165千円
合計	21,895千円	16,081千円	5,813千円	工具、器具及び備 品	7,824千円	5,998千円	1,826千円
				ソフトウェア	20,102千円	18,433千円	1,668千円
				合計	29,048千円	25,254千円	3,793千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分については利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他	242,794	247,850	5,056
小計	242,794	247,850	5,056
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	822	803	19
債券			
その他			
小計	822	803	19
合計	243,616	248,653	5,036

(注) 下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	147,829
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	52,170

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	
社債	
その他	
小計	
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,640
非上場債券	
投資事業組合に対する出資持分	93,552
小計	98,193
合計	98,193

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>c ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理担当部が行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、取締役会で決議されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>金利スワップについては、特例処理により記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	金額(千円)
退職給付費用	14,278

(ストック・オプション等関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	114,914千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	89,783千円
賞与引当金損金算入限度超過額	39,717千円	賞与引当金損金算入限度超過額	18,363千円
投資有価証券評価損	138,554千円	投資有価証券評価損	86,381千円
子会社株式評価損	18,311千円	子会社株式評価損	18,311千円
投資損失引当金	0千円	その他の一時差異	27,093千円
その他有価証券評価差額金	2,892千円	繰越欠損金	212,354千円
その他の一時差異	25,866千円	小計	452,288千円
繰越欠損金	347,640千円	評価性引当額	204,319千円
小計	687,898千円	繰延税金資産 合計	247,968千円
評価性引当額	462,633千円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計	225,264千円	その他有価証券評価差額金	2,156千円
		繰延税金負債 合計	2,156千円
		繰延税金資産の純額	245,812千円
繰延税金資産の純額	225,264千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
当社の法定実効税率	40.7	当社の法定実効税率	40.7
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.5
交際費等の損金不算入額	0.2	交際費等の損金不算入額	0.2
抱合株式償却益	26.8	評価性引当額の増減	38.7
評価性引当額の増減	8.8	その他	4.4
所得税額控除	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7
その他	1.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3		

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 当社と株式会社夢真の合併

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社夢真(提出会社の連結子会社)

事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業

合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である(株)夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたしました。

合併後企業の名称

株式会社夢真ホールディングス

- (2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

(株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産 2,065百万円

固定資産 1,158百万円

合計 3,224百万円

負債の部

流動負債 1,727百万円

固定負債 770百万円

合計 2,497百万円

- (5) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（パーチェス法適用関係）

1. 事業譲受

- (1) 譲り受ける企業の名称及び事業の内容、取引の目的を含む取引の概要

譲り受ける企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社アイゼックス・アルファ

事業の内容 人材派遣事業(但し事業譲受に関する内容は、技術者派遣事業の一部派遣契約並びに、それに関わる人材の雇用契約を承継したのになります。)

事業譲受の目的

株式会社アイゼックス・アルファの技術者派遣事業は収益率も高く、取引先から高い評価を受けており、また派遣先は当社の技術者派遣事業と同様の建設業が中心ながらも、当社が現在営業開拓に注力している土木や設備・電気系が多く含まれており、当社の営業領域の拡大効果が期待されます。

よって、これを譲り受けることにより、当社の利益増大と企業価値の向上が見込めることから、事業譲受を決定いたしました。

企業結合日

平成21年8月19日

企業結合の法的形式

事業譲受

- (2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年8月19日から平成21年9月30日

- (3) 譲受事業の取得原価及びその内訳

事業譲受の対価

5,900千円

事業譲受に直接要した支出

事業譲受に対する手数料 30,000千円

- (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれんの金額

35,900千円

発生原因

当該事業譲受によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

3年間で均等償却（効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却）

- (5) 譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産及び負債の譲り受けはありません。

- (6) 企業結合が当事業年度の開始日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 308,781千円

売上総利益 104,044千円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

上記概算額は、事業譲受により取得した株式会社アイゼックス・アルファの平成21年8月19日から平成21年9月30日までの売上高及び売上総利益の額を基に、1カ月当たりの概算額を算出し事業年度の開始の日に遡って按分し計算したものです。

なお、営業利益・経常利益については、今回の事業譲受が事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

( 共通支配下の取引 )

1. 当社と株式会社夢真コミュニケーションズの合併

( 1 ) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社夢真コミュニケーションズ ( 提出会社の連結子会社 )

事業の内容 人材派遣事業

合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、人材派遣業のさらなる効率化、機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目指すため

企業結合日

平成20年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社夢真コミュニケーションズは解散いたしました。

合併後企業の名称

株式会社夢真ホールディングス

( 2 ) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式会社夢真コミュニケーションズは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。

( 3 ) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

( 4 ) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

( 持分法損益等 )

前事業年度に係る「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

当事業年度 ( 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 )

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度に係る「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	矢島 英一			当社 取締役	(被所有) 直接 0.22	資金の貸付	資金の貸付	10,000	長期貸付金	10,000
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)佐藤総合企 画 (注3)	東京都 千代田区	3,000	投資業等	(被所有) 直接 5.45	不動産の賃 貸 役員の兼任	敷金の返済	11,490		
							貸付金の返 済	70,000		
							資金の貸付 利息	674		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。  
3 当社役員佐藤真吾が議決権の100%を直接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	26円66銭	32円30銭
1株当たり当期純利益	12円30銭	9円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,912,430	2,161,450
普通株式に係る純資産額(千円)	1,912,430	2,161,450
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	7,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	71,728	66,927

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	881,906	678,997
普通株式に係る当期純利益(千円)	881,906	678,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	881,906	678,997
期中平均株式数(千株)	71,728	68,797

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>1. 当社と㈱夢真コミュニケーションズの合併について            当社は、平成20年6月16日開催の臨時株主総会の決議により、その発行済株式の100%を保有する連結子会社㈱夢真コミュニケーションズを平成20年10月1日に吸収合併しております。なおこの合併は共通支配下の取引であり、概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>被結合企業の名称及びその事業の内容            名称 ㈱夢真コミュニケーションズ            (提出会社の連結子会社)            事業の内容 一般派遣事業</p> <p>合併の目的            人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、㈱夢真コミュニケーションズを吸収合併することにより、人材派遣事業のさらなる効率化、機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目指すため。</p> <p>企業結合の法的形式            当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真コミュニケーションズは解散いたします。</p> <p>合併後企業の名称            ㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳</p> <p>資産の額            流動資産 94百万円            固定資産 6百万円            合計 100百万円</p> <p>負債の額            流動負債 171百万円            固定負債 百万円            合計 171百万円</p> <p>(3) 会計処理の概要            「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合に係る会計基準            4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。            なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>被合併会社の㈱夢真コミュニケーションズは、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社(大阪府大阪市北区)より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提訴されており、当該係争事件も合併により当社に引き継がれております。この係争事件は㈱夢真コミュニケーションズの元社員と当社とのパソコン取引に関するものであり、当社としては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張については正当性が無い為、全面的に争う方針であります。</p>	<p>1. 子会社の設立            当社は、平成21年8月31日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 設立の理由            当社は、現在本業に集中し建築現場監督の派遣を中心に事業を展開し利益体質の会社を構築してまいりましたが、今後は成長の見込まれる社会的ニーズの高い事業に参入し成長戦略を構築していく所存です。            ご承知のように現在の日本において、少子化は大きな問題のひとつとなっております。この問題解決のため子育て支援等各種の政策が提言されておりますが、そのひとつに大幅に不足している保育園の増設問題が挙げられます。            当社は、現在コミュニケーションズ事業部において保育園に保母を派遣しており、この経験を生かして自ら保育園を各地に設立し経営することにより働く女性のニーズにこたえ、もって社会に貢献することを目指すとともに、今後高い成長の見込まれるこの分野に進出することにより、当社の利益成長に貢献していくことを目指すものです。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社我喜大笑</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都文京区大塚3-11-6</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>保育園事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月末</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>株式会社夢真ホールディングス(70%) 株式会社大江戸コンサルタント(30%)</td> </tr> </table> <p>(3) 設立の時期            平成21年10月1日</p> <p>2. 自己株式の取得            当社は平成21年5月15日、平成21年9月17日並びに平成21年10月30日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議しており、以下のように取得を実施しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由            浮動株数の減少を図り、株主価値の向上に寄与するため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>12,660,000株を上限とする。</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>500,000千円を上限とする。</td> </tr> <tr> <td>株式の取得期間</td> <td>平成21年5月18日～平成22年5月17日</td> </tr> </table>	商号	株式会社我喜大笑	所在地	東京都文京区大塚3-11-6	主な事業内容	保育園事業	決算期	9月末	資本金	20百万円	株主構成	株式会社夢真ホールディングス(70%) 株式会社大江戸コンサルタント(30%)	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	12,660,000株を上限とする。	取得価額の総額	500,000千円を上限とする。	株式の取得期間	平成21年5月18日～平成22年5月17日
商号	株式会社我喜大笑																				
所在地	東京都文京区大塚3-11-6																				
主な事業内容	保育園事業																				
決算期	9月末																				
資本金	20百万円																				
株主構成	株式会社夢真ホールディングス(70%) 株式会社大江戸コンサルタント(30%)																				
取得する株式の種類	当社普通株式																				
取得する株式の総数	12,660,000株を上限とする。																				
取得価額の総額	500,000千円を上限とする。																				
株式の取得期間	平成21年5月18日～平成22年5月17日																				

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>2.自己株式の取得 当社は平成20年7月29日開催の取締役会、並びに平成20年11月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議しており、以下のように取得を実施しております。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 8,000,000株を上限とする。 取得価額の総額 135,000,000円を上限とする。 株式の取得期間 平成20年7月30日～平成20年12月30日</p> <p>(3)取得の実施内容 取得した株式の総数 1,317,000株 取得価額の総額 52,653,000円 上記は平成20年10月中の取得に係るものであり、平成20年9月30日以前に、取得した自己株式はありません。</p> <p>3.有価証券(日経平均株価指数リンク債)に係る評価損等発生の可能性について 当社は、当期に日経平均株価指数(225)リンク債を購入いたしました(額面2億円、最終償還日平成21年8月6日)が、平成20年10月24日に日経平均株価指数が当債券のノックイン価格を下回ったため、最終償還日の10予定取引所営業日前の日経平均株価指数に応じて、償還額が決定されることとなります。このため日経平均株価指数によっては、相当額の評価損失等が発生する恐れがあります。</p> <p>4.株式会社エス・シー・ジャパン国有財産事業分割による分割会社株式の取得 当社は平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社エス・シー・ジャパンの国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1)株式取得の概要 株式取得の目的 当社は、施工管理技師派遣、一般派遣、建築施工図作図を事業展開しておりますが、国有財産管理事業部門をグループ傘下におくことより、安定した経営の促進に寄与、もって信頼感の増大を図ることを目的としております。 株式取得日 平成20年12月26日(予定) 株式取得価額 500,000千円</p>	<p>(3)取得の実施内容 取得した株式の総数 1,690,000株 取得価額の総額 164,396千円 上記は平成21年10月以降の取得に係るものであり、平成21年9月30日以前に、取得した自己株式の総数、取得価額の総額は2,054,000株、162,809千円であります。</p> <p>3.第三者割当増資引受によるアークウィズ株式会社の子会社化 当社は、平成21年11月20日開催の取締役会において、アークウィズ株式会社が第三者割当増資により発行する新株を引受けることを決議いたしました。増資引受けに伴い、アークウィズ株式会社は当社の子会社となります。</p> <p>(1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日程、企業結合の法的形式、取得した議決権比率 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 アークウィズ株式会社 主な事業内容 ブランド・マーケティングコンサルティング ウェブ開発及びコンサルティング マーケティングプロモーション 広告制作及び広告代理店業務 企業結合を行った主な理由 当社は、建設現場への技術者派遣事業に続く、付加価値の高い人材サービスを提供する第二、第三の収益の柱を打ち立てることを中期経営計画の重要な課題と位置付けております。 この中期経営計画に基づき、アークウィズが新規事業として行う医師及び看護師の紹介事業に着眼し、アークウィズが行う第三者割当増資を引受け、同社を子会社化することにより、当社グループが展開する専門的分野の人材ビジネスの拡充を図ります。</p> <p>日程 平成21年11月20日 取締役会決議 平成21年11月20日 投資契約書締結 平成21年11月30日 払込期日(予定)</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得 取得した議決権比率 取得前 0% 取得後 66.7%</p>

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)									
<p>(2) 株式会社エス・シージャパン国有財産事業部の概要 財務省関東財務局との委託契約による国有地の売買及び貸付の仲介業務 なお今回の株式取得取引に伴い、支払対価を構成する当社固定資産の資産譲渡益等の利益が、相当額発生する可能性があります。</p>	<p>(2) 被取得企業の取得原価</p> <table border="0"><tr><td>取得の対価</td><td>引受価格</td><td>1株につき10,000円</td></tr><tr><td></td><td>引受株式数</td><td>普通株式 2,000株</td></tr><tr><td></td><td>引受総額</td><td>20,000千円</td></tr></table> <p>(3) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳 現在、精査中であります。</p>	取得の対価	引受価格	1株につき10,000円		引受株式数	普通株式 2,000株		引受総額	20,000千円
取得の対価	引受価格	1株につき10,000円								
	引受株式数	普通株式 2,000株								
	引受総額	20,000千円								

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	㈱ワークショップリゾート	200	4,640
		㈱高松コンストラクショングループ	557	803
計		757	5,443	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ジャパン・ロジスティクス・プロパ ティ・トラスト	5,000	55,450
		ムーンライトG-03ファンド	200,000	192,400
		出資証券5社	143	93,552
計		205,143	341,402	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	755,838	36,754	1,061	791,185	57,366	20,334	733,818
構築物	316			316	97	21	218
車両運搬具	10,972	95	70	10,972	8,020	2,136	2,951
工具、器具及び備品	14,228	376	219	14,228	10,344	946	3,884
土地	651,247	12,472		663,719			663,719
有形固定資産計	1,432,603	49,698	1,350	1,480,422	75,828	23,438	1,404,593
無形固定資産							
のれん		35,900		35,900	1,994	1,994	33,905
ソフトウェア	2,422	4,382		6,454	859	414	5,595
電話加入権		700		700			700
無形固定資産計	2,422	40,983		43,055	2,854	2,408	40,201
長期前払費用	1,542	494		2,036	1,533	1,121	503

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉県上尾市に販売用不動産購入	35,740千円
土地	埼玉県上尾市に販売用不動産購入	12,472千円
のれん	株式会社アイゼックス・アルファ事業譲受により発生	35,900千円
ソフトウェア	自社利用の業務処理ソフト購入	4,382千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	事業所閉鎖に伴う附属設備の除去	1,061千円
----	-----------------	---------

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第15回無担保社債	平成 18.10.31	151,500	52,500 (52,500)	1.21	無担保社債	平成 21.10.30
合計		151,500	52,500 (52,500)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
52,500				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,046,400	1,066,400	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,869,200	1,197,800	2.4	平成22年10月1日～ 平成24年8月31日
その他有利子負債				
合計	2,965,600	2,264,200		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	606,400	591,400		

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	325,918	32,599	106,252	25,570	226,695
賞与引当金	97,609	47,008	99,487		45,130

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		247
預金の種類	当座預金	8,812
	普通預金	1,286,438
	外貨普通預金	46,277
	定期預金	275,055
	別段預金	92
	郵便貯金	9,370
計		1,626,046
合計		1,626,293

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本建設株	140
合計	140

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年1月満期	140
合計	140

## ハ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急建設株	59,581
大和小田急建設株	32,078
株)鴻池組	27,200
株)竹中工務店	26,986
鹿島建設株	16,334
その他	581,680
合計	743,862

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

売掛金	金額(千円)
前期繰越高 (A)	925,576
合併による増加額 (A)'	43,505
当期売上高 (B)	6,612,245
当期回収高 (C)	6,837,465
次期繰越高 (D)	743,862
回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(A)'+(B)} \times 100\%$	90.2%
滞留期間(日) $\frac{(A)+(A)'+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	47.3日

b 負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大連永星電腦設計有限公司	4,822
HUNG PHAT CONSTRUCTION DESIGN AND TRADING CO.,LTD	1,979
上海興邦建築技術有限公司	1,335
その他	1,433
合計	9,571

ロ 一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	433,333
(株)りそな銀行	200,000
(株)三井住友銀行	166,666
(株)三菱東京UFJ銀行	166,400
(株)東京スター銀行	80,000
(株)東京都民銀行	20,000
合計	1,066,400

## 八 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	416,666
(株)東京都民銀行	330,000
(株)三菱東京UFJ銀行	292,800
(株)三井住友銀行	83,333
(株)東京スター銀行	75,000
合計	1,197,800

## (3) 【その他】

## 当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)			1,085,559	1,189,227
税引前 四半期純利益金額 (千円)			151,251	146,550
四半期純利益金額 (千円)			82,386	306,851
1株当たり 四半期純利益金額 (円)			1.19	4.54

(注) 第2四半期までは連結財務諸表を作成しているため、当社個別の数値は記載しておりません。なお、第2四半期までの各四半期連結会計期間の数値は下記のとおりです。

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	1,687,926	1,519,867		
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	182,171	187,464		
四半期純利益金額 (千円)	113,266	141,462		
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.63	2.05		

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他をやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.yumeshin.co.jp/">http://www.yumeshin.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月16日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第30期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月17日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第31期	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
	第1四半期	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出
	第31期	自 平成21年1月1日	平成21年5月15日
(4) 四半期報告書の訂正報告書	第2四半期	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出
	第31期	自 平成21年4月1日	平成21年8月14日
	第3四半期	至 平成21年6月30日	関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	第31期	自 平成21年1月1日	平成21年5月22日
	第2四半期	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出
(6) 訂正自己株券買付状況報告書		平成20年10月7日、平成20年11月4日、平成20年12月4日、平成21年1月7日、平成21年6月10日、平成21年7月9日、平成21年8月7日、平成21年9月11日、平成21年10月9日、平成21年11月11日、平成21年12月10日	関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書		平成20年11月4日	関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成21年11月16日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手 塚 眞 佐 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が保有する有価証券（日経平均株価指数リンク債）に評価損等が発生する可能性がある。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社エス・シー日本の国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手 塚 眞 佐 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が保有する有価証券（日経平均株価指数リンク債）に評価損等が発生する可能性がある。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社エス・シージャパンの国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月15日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手 塚 眞 佐 子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社夢真ホールディングスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社夢真ホールディングスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。